

フィリピン

Republic of the Philippines

	2007年	2008年	2009年
①人口:9,223万人(2009年)			
②面積:30万k㎡			
③1人当たりGDP:1,746米ドル (2009年)			
④実質GDP成長率(%)	7.1	3.8	0.9
⑤貿易収支(米ドル)	△83億9,100万	△128億8,500万	△88億7,800万
⑥経常収支(米ドル)	71億1,900万	38億9,700万	85億5,200万
⑦外貨準備高(米ドル)	302億1,100万	331億9,300万	387億8,300万
⑧対外債務残高(米ドル)	549億3,800万	538億5,600万	532億5,500万
⑨為替レート(1米ドルにつき、 フィリピン・ペソ、期中平均)	46.12	44.32	47.68

【出所】①:国家統計局(NSO), ②⑤⑥⑧:中央銀行(Selected Philippines Economic Indicators), ③⑦⑨:IMF, ④:国家統計調整局(NSCB)

フィリピンの2009年の実質GDP成長率は0.9%となり、前年から鈍化した。貿易赤字は前年より縮小したものの、9年連続の入超となった。輸出が低調なため、製造業の輸出加工区への投資が伸びず、対内直接投資(認可ベース)の受入額は前年に比べて3割減少した。2008年12月に日比経済連携協定(JPEPA)が発効したことから、その利用に注目が集まったが、進出日系企業の多くは輸出加工区に進出していることから利用率は低水準にとどまっている。その一方で、フィリピンを輸出拠点ととらえるのではなく、成長性のある消費市場として着目し、市場参入に取り組む日系企業の動きも目立ってきている。

■ サービス産業が成長を下支え

2009年の実質GDP成長率は0.9%と、前年の3.8%から鈍化したもののプラス成長を維持し、世界同時不況で多くのアジア諸国がマイナス成長に陥る中、一定の底堅さを見せた。GDPを支出項目でみると、輸出は不調であったが、消費がそれを補っている。政府支出は前年から5.6ポイント増加し、8.8%増となった。景気が落ち込む中、政府は減税よりも財政出動の方がより浮揚効果が高いとして、積極的に公共投資を増加させた。また、好調であった海外出稼ぎ労働者(OFW)からの送金に下支えされ、民間消費も3.8%成長となった。

産業別でみると、GDPの50.0%を占めるサービス産業は、業務外部委託業(BPO)が好調で、前年比3.2%成長を堅持した。BPOは国内業界の総売り上げが70億ドルを超える一大産業に成長している。GDPの18.1%を構成する農林水産業は、台風の被害があったものの、0.1%のプラス成長となった。一方、GDPの31.8%を構成する鉱工業は、輸出の不振も影響し、2.0%のマイナス成長となった。

2009年の経常収支は85億5,200万ドルの黒字で、前年に比べ黒字幅が倍増した。要因として、貿易赤字が前年比31.1%減(88億7,800万ドル)と縮小したこと、OFW送金が増加したことが挙げられる。特にOFW送金額は同年、GDPの10.8%に相当する173億ドルに達し(前年比5.6%増)、過去最高額を更新した。中央銀行は09年のOFW送金が好調だった要因について、(1)海外での熟練技能者、医療従事者、教員などに対する持続的な需要、(2)OFW受け入れ国側の政府との協議による新たな雇用機会の創出、(3)銀行やノンバンクなど、送金

サービスでの利便性の向上といった3点を挙げている。専門技能労働者など陸上ベースのOFWからの送金は前年比4.2%増、船員など海上ベースのOFWからは前年比12.1%増となった。業種はサービス業、製造業、専門・技術職などで、主要就労先はサウジアラビア、カタール、アラブ首長国連邦、クウェート、香港である。世界金融危機下においても、最大就労先のサウジアラビアのようにその影響が軽微な国では、OFWの雇用が維持された。

■ 日本が米国を抜き、最大の輸入相手国に

2009年の輸出総額(通関ベース)は前年比21.9%減の383億3,500万ドルとなり、前年に引き続き減少した。品目別にみると、総額の28.2%を占める電気機器・部品が5.2%減少した。同品目の半分を占める集積回路の輸出額は、10.0%増の52億4,600万ドルとなり、電気機器・部品の輸出が落ち込む中、底堅さを示した。

輸出を国・地域別でみると、最大の相手国である米国が前年比17.3%減の67億3,700万ドルとなった。次いで、日本は前年比19.6%減の61億9,500万ドルと、減少しながらも上位2カ国の順位に変動はなかった。また、中国が前年比46.4%減の29億3,000万ドルと大幅に減少した。世界的な不況の影響により中国での生産が縮小し、同国向けの電気機器・部品などの輸出が急減したことの影響が顕著に現れた。

輸入総額(通関ベース)は前年比24.1%減の430億800万ドルとなった。品目別でみると、鉱物性燃料が40.7%減と大きな落ち込みを見せた。同品目の44.8%を占める原油は前年比56.0%減と大きく減少した。前年に原油高騰の影響を受けて輸入額が拡大していたが、2009

表1 フィリピンの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	輸出(FOB)				輸入(FOB)				
	2008年	2009年			2008年	2009年			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
電気機器・部品	11,411	10,817	28.2	△ 5.2	鉱物性燃料	12,430	7,374	17.1	△ 40.7
集積回路	4,768	5,246	13.7	10.0	原油	7,499	3,300	7.7	△ 56.0
ダイオード, トランジスタ, および類似の半導体機器	1,802	1,459	3.8	△ 19.0	石油	3,780	3,128	7.3	△ 17.2
特殊品目	14,925	9,532	24.9	△ 36.1	電気機器・部品	8,725	7,340	17.1	△ 15.9
委託加工用に輸入された 原材料で製造した完成品	13,902	8,614	22.5	△ 38.0	集積回路	5,224	4,302	10.0	△ 17.7
機械・部品	5,932	5,508	14.4	△ 7.1	特殊品目	9,883	6,706	15.6	△ 32.1
自動データ処理機械	3,749	3,104	8.1	△ 17.2	委託加工用に輸入した原材料	9,471	6,371	14.8	△ 32.7
合計	49,078	38,335	100.0	△ 21.9	機械・部品	5,318	4,375	10.2	△ 17.7
					自動データ処理機械等の部品	2,499	1,990	4.6	△ 20.3
					合計	56,646	43,008	100.0	△ 24.1

〔出所〕表2, 6とも, 国家統計局(NSO)。

表2 フィリピンの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	輸出(FOB)				輸入(FOB)				
	2008年	2009年			2008年	2009年			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
EU27	8,518	7,900	20.6	△ 7.3	ASEAN	14,317	10,910	25.4	△ 23.8
オランダ	3,708	3,741	9.8	0.9	シンガポール	5,945	3,726	8.7	△ 37.3
ドイツ	2,440	2,444	6.4	0.2	タイ	2,785	2,452	5.7	△ 12.0
米国	8,146	6,737	17.6	△ 17.3	インドネシア	1,959	1,735	4.0	△ 11.5
日本	7,706	6,195	16.2	△ 19.6	マレーシア	2,191	1,630	3.8	△ 25.6
ASEAN	7,090	5,838	15.2	△ 17.7	日本	6,596	5,342	12.4	△ 19.0
シンガポール	2,607	2,477	6.5	△ 5.0	米国	7,220	5,116	11.9	△ 29.1
マレーシア	1,946	1,352	3.5	△ 30.5	中国	4,246	3,807	8.9	△ 10.3
香港	4,987	3,213	8.4	△ 35.6	台湾	3,836	3,021	7.0	△ 21.2
中国	5,469	2,930	7.6	△ 46.4	EU27	4,421	3,267	7.6	△ 26.1
韓国	2,523	1,826	4.8	△ 27.6	韓国	2,962	3,005	7.0	1.4
台湾	1,862	1,324	3.5	△ 28.9	サウジアラビア	5,032	1,526	3.5	△ 69.7
合計	49,078	38,335	100.0	△ 21.9	合計	56,646	43,008	100.0	△ 24.1

年は価格下落が大きく影響した。

国・地域別でみると, 日本が前年比 19.0%減の 53 億 4,200 万ドルと, 昨年首位の米国を抜き, 2001 年以來の最大の輸入相手国となった。以下, 米国が 29.1%減の 51 億 1,600 万ドル, 中国が 10.3%減の 38 億 700 万ドルとなった。

2010 年 1~3 月の輸出額は前年同期比 42.9%増の 113 億 2,593 万ドルと回復が顕著となった。日本が引き続き最大の輸出相手となっており, 52.7%増の 18 億 8,927 万ドル, 次ぐ米国は 31.9%増の 18 億 8,152 万ドルとなった。輸入においても, 前年同期比 32.7%増の 127 億 3,428 万ドルと回復が著しい。国別では, 日本が 41.6%増の 16 億 1,247 万ドル, 2 位は米国で 4.5%増の 14 億 5,818 万ドルとなった。輸出入とも大幅増に転じており, 主要貿易相手国の景気が回復基調にあるものと考えられる。

■ FTA による関税引き下げに伴う業界団体の危機感

2009 年の貿易においても, 日米両国が輸出入の大半を占めたが, ASEAN・中国自由貿易地域(ACFTA), ASEAN・韓国自由貿易地域(AKFTA)の効果もあり, 家電などの分野で韓国, 中国製品の流入は拡大している。ド

イツの調査会社 GFK によれば, 2009 年のフィリピンの液晶ディスプレイ(LCD)テレビの市場シェアでは, サムスン電子が日系メーカーを抑え, 3 年連続で 1 位となった。同社は日系メーカーより 20%ほど安い価格で売り出し, 上位の中間層への販売を拡大させた。また, 中国の大手電機メーカー TCL 集団は, 韓国よりも低い価格帯でシェアを伸ばした。ACFTA により, 対中国輸入関税は一部の品目を除き, 2012 年までに撤廃される予定である。より安価な中国製品の流入により, 日系メーカーはもとより, 韓国メーカーも加えて, 厳しい価格競争が起これと予想されている。

2010 年 1 月には ASEAN・オーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定(AANZFTA)が発効した。2013 年までにフィリピン側は 90%の品目の関税を削減する必要があり, フィリピン関税委員会は関税撤廃から除外する 10%をどの品目に指定するか検討している。フィリピン政府は, 自動車を削減対象となるノーマルトラックで対応する見通しで, フィリピン自動車工業会(CAMPI)やフィリピン自動車部品製造業者協会(MVPMAP)などの関連団体は警戒感を表している。

一方, AANZFTA と同日に発効される予定であった ASEAN・インド自由貿易協定(AIFTA)は, フィリピン側の

批准待ちであり、2010 年上半期を過ぎても発効に至っていない。発効した場合、2018 年までにインドは 94%、フィリピンは 71%の輸入関税を撤廃する。フィリピン輸出業者連合会 (PHILEXPORT)、自動車部品関連業界、衣料品業界において、インドへの輸出増加に期待する向きもあるが、2009 年の対インド輸出は全体の 0.5%を占めるにとどまっている。なお、AIFTA におけるフィリピンの削減スケジュールは他の ASEAN 加盟国と異なり、2022 年 12 月末までと撤廃には 13 年間かかる。インド側も、他の ASEAN 加盟国に対しては 2019 年末で撤廃とある一方、フィリピンには 2022 年末までとなっている。

■ 世界同時不況が対内投資減に影響

2009 年の外国直接投資 (FDI) の認可額は、前年比 33.3%減の 1,218 億 1,600 万ペソとなった。世界金融危機の影響が顕著にみられ、日本を除き、主要国の投資は低水準に終わった。

業種別にみると、製造業が前年比 78.1%増の 861 億 3,300 万ペソ、次いで金融・不動産業が前年比 42.2%増の 164 億 3,300 万ペソで、この 2 業種で全体の 84.2%を占めた。製造業への投資は 740 億ペソが第 4 四半期に集中しており、そのうち 73.0%は日本によるものだ。一方、金融・不動産は米国や韓国からの投資が中心だった。

サービス業への投資は 2009 年第 1 四半期に集中しており、特に BPO の投資が目立った。BPO はコールセンターやソフトウェア開発などのコスト・カット産業で、2008 年に引き続き、不況下において好調だった。インドのエッサーグループ傘下のイーグリス BPO サービスがフィリピンを主要拠点とするピープルサポートを吸収合併したほか、2010 年に入ってインドのヒンドウジャ・グローバル・ソリューションズがフィリピンで 2 カ所目の事業拠点を設立した。このほか、米国のサイバーネット・スラッシュサポート、オーストラリアのサルマツも拠点を開設した。なお、フィリピン・ビジネス・プロセッシング協会 (BPAP) によると、BPO 業界は 2009 年、前年比 19%増の約 72 億ドルを売り上げている。牽引するコールセンターは 22%増の約 50 億ドルを売り上げており、全体の約 7 割を占めた。BPAP は同業界の 2010 年の総売り上げは、95 億ドルにまで拡大すると予想している。

前年に最も投資が多かった電力は、97.5%減の 20 億 7,100 万ペソと大幅に減少した。民間資本導入の本格化から続いていた、外資による電力投資は沈静化した。代わって、地場企業の動きが活発化している。例えば、地場コングロマリットのサンミゲルは 2009 年に配電最大手マニラ電力 (メラルコ) の経営権争いをし、2010 年にはパンガシナン州のサンロケ多目的水力発電所の民営化入札、

表 3 フィリピンの誘致機関別対内直接投資<認可ベース>

	2008 年		2009 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
BOI	93,552	10,397	8.5	△ 88.9
PEZA	70,355	103,421	84.9	47.0
SBMA	9,531	3,462	2.8	△ 63.7
CDC	9,243	4,536	3.7	△ 50.9
合計	182,681	121,816	100.0	△ 33.3

[注] 表 4, 5 とも、プロジェクトコストベースまたはコミットメントベース。

[出所] 表 4, 5 とも、国家統計調整局 (NSCB)。

表 4 フィリピンの主要業種別対内直接投資<認可ベース>

	2008 年		2009 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
製造業	48,357	86,133	70.7	78.1
金融・不動産	11,557	16,433	13.5	42.2
民間サービス	36,010	10,891	8.9	△ 69.8
水道	—	2,752	2.3	全増
農業	91	2,406	2.0	2,538.2
電力	81,279	2,071	1.7	△ 97.5
鉱業	3,360	631	0.5	△ 81.2
輸送	1,568	238	0.2	△ 84.8
商業	322	153	0.1	△ 52.5
建設	33	93	0.1	183.5
ガス	—	17	0.0	全増
合計	182,681	121,816	100.0	△ 33.3

表 5 フィリピンの国・地域別対内直接投資<認可ベース>

	2008 年		2009 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
日本	16,116	70,737	58.1	338.9
米国	19,721	12,947	10.6	△ 34.4
韓国	39,954	9,624	7.9	△ 75.9
香港	1,135	3,923	3.2	245.7
シンガポール	6,565	3,468	2.8	△ 47.2
英国	25,273	3,439	2.8	△ 86.4
スイス	939	2,622	2.2	179.3
タイ	38	2,482	2.0	6,431.6
中国	2,307	2,392	2.0	3.7
オランダ	45,354	2,070	1.7	△ 95.4
合計	182,681	121,816	100.0	△ 33.3

バタンガス州のイリハン天然ガス発電所の管理権入札のいずれも落札した。サンミゲルのほか、ロペスや、アボイティスといった財閥も電力に大規模投資をしている。

2010 年第 1 四半期の FDI の認可額は 456 億 5,600 万ペソと、前年同期に比べて 11 倍増となった。業種別では製造業からの投資が 428 億 3,900 万ペソと、全体の 93.9%を占めた。世界不況で投資を見送っていた輸出志向型メーカーの輸出・業績の回復が鮮明となった。国別にみると、韓国が 237 億 7,300 万ペソと全体の 52.1%を占め、次いで日本が 101 億 7,200 万ペソと続く。韓国の投資は半導体企業が牽引しており、韓国系半導体メーカー・STS セミコンダクターの子会社による約 63 億ペソの投資などが明らかになっている。

表 6 フィリピンの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	輸出(FOB)				輸入(FOB)			
	2008 年		2009 年		2008 年		2009 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・部品	1,458	1,446	23.3	△ 0.9	機械・部品	1,611	1,181	22.1 △ 26.7
電気絶縁をした線, その他の電気 導体および光ファイバーケーブル	395	302	4.9	△ 23.5	自動データ処理機械等の部品	915	671	12.6 △ 26.6
特殊品目	1,683	1,251	20.2	△ 25.7	機械類	225	138	2.6 △ 38.6
委託加工用に輸入された原材料 で製造した完成品	1,467	1,115	18.0	△ 24.0	電気機器・部品	1,475	1,128	21.1 △ 23.6
機械・部品	1,327	1,001	16.2	△ 24.5	集積回路	616	536	10.0 △ 13.1
自動データ処理機	863	643	10.4	△ 25.4	スイッチング, 保護, 接続機器	121	101	1.9 △ 16.5
木材・製品	898	823	13.3	△ 8.3	特殊品目	1,131	852	15.9 △ 24.7
木製建具および建築用木工品	872	792	12.8	△ 9.1	委託加工用に輸入した品目	1,083	791	14.8 △ 26.9
合計	7,706	6,195	100.0	△ 19.6	合計	6,596	5,342	100.0 △ 19.0

■ JPEPA で自動車部品の関税撤廃が延期

2009 年の対日貿易は, 輸出が前年比 19.6%減の 61 億 9,500 万ドル, 輸入が 19.0%減の 53 億 4,200 万ドルで貿易黒字は 8 億 5,300 万ドルとなった。

対日輸出を品目別にみると, 輸出額の多い順に, 木製建具および建築用木工品(7 億 9,200 万ドル), 光ディスクドライブなどの自動データ処理機(6 億 4,300 万ドル), 自動車用ワイヤーハーネスなどの電気絶縁をした線, その他の電気導体および光ファイバーケーブル(3 億 200 万ドル)と続いた。

対日輸入を品目別にみると, 主に完成品製造のため委託加工用に輸入した半導体機器や電気・電子機器および部品などの原材料が 7 億 9,100 万ドルで全体の 14.8% を占めた。そのほかの主要輸入品としては, 自動データ処理機械などの部品(6 億 7,100 万ドル), 集積回路(5 億 3,600 万ドル)となっている。

フィリピンにとって日本は米国に次ぐ貿易相手国であり, 現時点では唯一の二国間の自由貿易協定(FTA)締結相手国である。2008 年 12 月の日比経済連携協定(JPEPA)の発効を受け, 2018 年までに日本からの輸入の約 97% が無税となる予定である。しかし, 進出日系企業の多くは輸出志向型企業で, 第 3 国へ輸出することを条件に部材の輸入が免税される輸出加工区内に立地している。そのため, 日系製造業で現在 JPEPA を活用している企業は輸出側で 7.0%, 輸入側で 9.5%と低い割合にとどまっている。現在 JPEPA を含めた FTA を活用している日系企業は輸出側で 21.1%, 輸入側で 14.9%となっている。全体でも, FTA の活用は現時点では低水準にとどまっている。また, 2010 年 7 月には日・ASEAN 包括的経済連携協定(AJCEP)がフィリピン側での手続きの完了をもって発効しているが, 活用への動きは少ない。なお, JPEPA では自動車部品のフィリピン側輸入関税を 2010 年 1 月から撤廃するという期限が設定されていたが, 関連団体からの強い反対もあり, フィリピン政府は 2013 年 1 月 1 日まで期限

を延長するよう日本側に要請している。協議が停滞する間, 同政府は関税撤廃には踏み切らない構えで, 国内自動車・部品業界は引き続き 10~30%の関税による保護を享受している。

■ 魅力ある成長市場に活路を求める日系企業

日本からの投資(認可ベース)はリーマン・ショック以降停滞していたが, 2009 年通年では 707 億 3,700 万ペソと前年から 4 倍増となった。日本からの投資が急増した要因として, 住友金属鉱山の新規投資が挙げられる。住友金属鉱山は将来のニッケル資源の確保のため, フィリピンのニッケル鉱山企業最大手であるニッケル・アジア・コーポレーション(NAC)の株式の約 16.5%(約 3,900 万米ドル)を取得した。同社の発表によれば, プラント建設, アクセス道路, 港湾施設, 宿泊施設などのインフラ建設に, 総額 13 億ドルの投資を予定している。2013 年 8 月から事業を開始する。

フィリピンを消費市場としてとらえた案件も増加している。キリンホールディングス(キリン HD)は 2009 年 5 月, 保有していたサンミゲル株(19.9%)を売却し, 国内ビール市場で 96%のシェアをもつサンミゲル・ビール(SMB)への出資(48.4%)に乗り換えた。また同年 12 月, SMB はアジア 5 カ国・地域に進出している SMB インターナショナルを完全子会社化した。キリン HD は 同社を通じてアジア市場へ事業拡大を目指すと思われる。

フィリピン市場の有望性に注目し, 2010 年新たに進出を決定した企業として良品計画が挙げられる。地場小売大手ルスタン傘下のストアーズスペシャルとライセンス契約を結び, 商標のライセンス供与, 商品の供給を行う。無印良品(MUJI)の出店地域はマニラ首都圏で, 2010 年中に 1 店舗, 2011 年度中に 3 店舗, 2015 年までに 7 店舗の程度の出店を目指す。衣服・雑貨, 生活雑貨など約 3,000 アイテムを取り揃えるとしている。